

平成24年度第1四半期決算概要

平成24年8月
頭取 中西勝則



目次

平成24年度第1四半期決算の概要

●決算の状況（単体）	1
●決算の状況（連結）	2
●資金利益	3
●預貸金利回り	4
●貸出金	5
●法人部門の取組み①～成長・未開拓分野への取組み	6
●法人部門の取組み②～アジア戦略	7
●個人部門の取組み	8
●有価証券	9
●預金等	10
●手数料、預り資産	11
●与信関係費用	12
●リスク管理債権	13

●経費	14
●自己資本比率	15
●株主還元①～株主配当	16
●株主還元②～自己株式取得、EPS・BPSの推移	17

参考資料

●貸出金①～業種別貸出金の状況	18
●貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況	19
●有価証券	20
●リスク資本配賦	21
●グループ会社の状況①	22
●グループ会社の状況②	23
●創立70周年に向けて	24

平成24年度第1四半期決算の概要

決算の状況(単体)

【単体】

(億円)	23年度	
	実績	前年度比
経常収益	1,748	△45
業務粗利益	1,483	△31
うち資金利益	1,273	△9
うち役務取引等利益・特定取引利益	148	+5
うち国債等債券関係損益	74	+8
経費 (△)	811	+1
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	+13
業務純益	672	△45
実質業務純益※	672	△32
臨時損益	△49	+82
うち不良債権処理額 (△)	10	△98
うち貸倒引当金戻入益	7	+7
うち株式等関係損益	△29	△17
経常利益	623	+36
当期純利益	347	△7
与信関係費用 (△)	3	△93

4期連続減収

2期連続減益

3期振り減益

3期連続増益

3期振り減益

24年度第1四半期

実績	24年度第1四半期	
	前年同期比	進捗率 (年度ベース)
497	△16	28.1%
434	+10	29.5%
316	△26	—
37	+0	—
83	+32	—
205	△2	25.4%
—	—	—
229	+12	33.4%
229	+12	34.4%
△11	△16	24.4%
3	△1	—
5	△21	—
△14	+2	—
218	△4	34.1%
138	△1	34.5%
△2	+19	△5.1%

※実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

決算の状況(連結)

- 総合金融サービスの充実、グループ経営のガバナンス強化を図るため、連結子会社の持分比率引上げを実施
(※)詳細は28ページに記載
- 24年度第1四半期に「負ののれん発生益」129億円を特別利益に計上

【連結】

	(億円)	23年度	
		実績	前年度比
経常収益		2,051	△39
経常利益		688	+46
当期純利益 (負ののれん発生益除き)		372	+10

4期連続減収

3期連続増益

3期連続増益

24年度第1四半期		
実績	前年同期比	進捗率 (年度ベース)
574	△20	27.7%
232	△7	33.6%
274 (145)	+130 (+1)	49.4% (34.0%)

【連単倍率】

	(倍)	23年度	
		実績	前年度比
経常利益		1.10	+0.01
当期純利益 (負ののれん発生益除き)		1.07	+0.05

24年度第1四半期実績	
	前年同期比
1.07	△0.01
1.98 (1.05)	+0.95 (+0.02)

持分比率引上げによる連結決算への影響

負ののれん発生益の計上

- ◆24年度特別利益として129億円を計上

連結当期純利益の増加

- ◆年間約13億円の増益効果
(23年度決算を基準に試算)

連単倍率の上昇

- ◆連結当期純利益の増加により、+0.04倍程度上昇
(23年度決算を基準に試算)

持分比率の引上げにより、連結決算ベースの収益性が向上

資金利益

- 24年度第1四半期 資金利益316億円（前年同期比△26億円）
うち国内業務部門284億円（同△24億円）、国際業務部門32億円（同△2億円）

資金利益の内訳

(億円)

	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減
合 計	342	316	△26
国内業務部門	308	284	△24
うち貸出金利息	254	242	△12
〃有価証券利息配当金	66	55	△11
〃預金等利息（△）	12	13	+1
国際業務部門	34	32	△2

国内業務部門

(%)

	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減
貸出金利回り	1.61	1.53	△0.08
預金等利回り	0.06	0.06	+0.00
有価証券利回り	1.72	1.44	△0.28

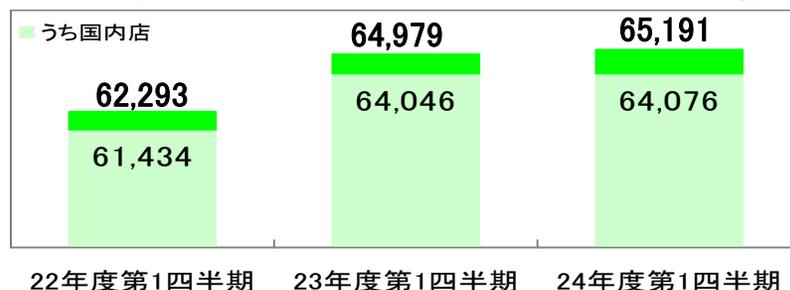
国際業務部門

(%)

	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減
運用・調達レートの差	1.80	1.45	△0.35

貸出金平残の推移

(億円)



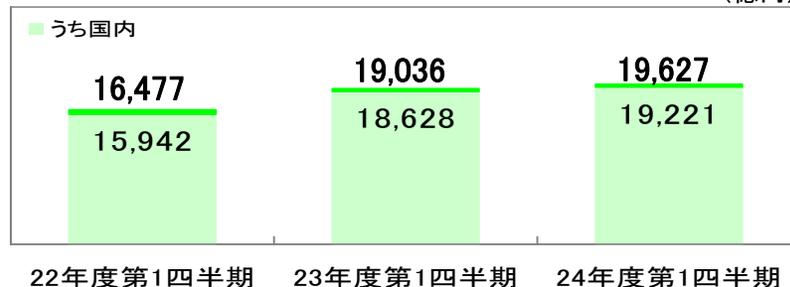
預金等平残の推移

(億円)



有価証券平残の推移

(億円)



預貸金利回り

●24年6月の預貸金利回り差は1.47%と、24年3月比 $\Delta 0.01$ ポイント縮小

円貨貸出金・預金構成の変化

【24年3月と24年6月の平残・利回りの単月比較】

	〔24年3月〕		$\Delta 0.02$	〔24年6月〕 (兆円、%)	
	平残(構成比)	利回り		平残(構成比)	利回り
貸出金	6.4 (100.0)	1.55		6.3 (100.0)	1.53
変動金利	4.9 (77.5)	1.50		4.9 (77.4)	1.49
短プラ・新長プラ基準	3.0 (47.8)	1.95		3.0 (47.7)	1.94
市場連動	1.8 (28.4)	0.70		1.8 (28.4)	0.70
固定金利	1.4 (22.5)	1.71		1.4 (22.6)	1.67

〔預貸金利回り差〕 $+1.48$

$\Delta 0.01$

$+1.47$

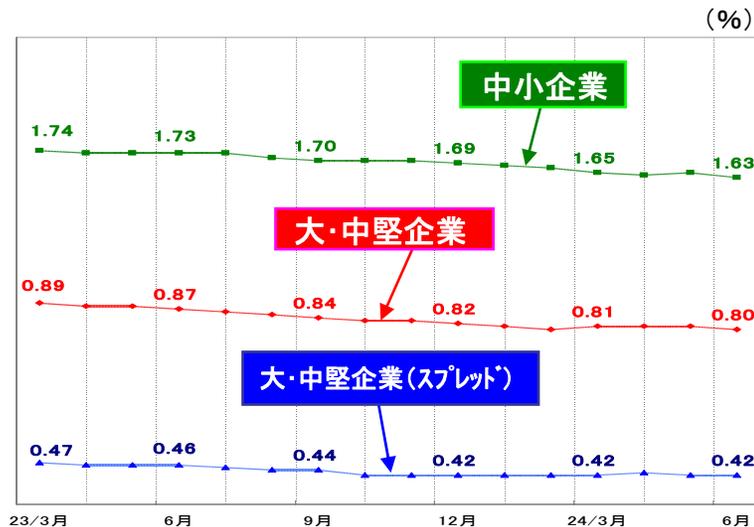
	〔24年3月〕		$\Delta 0.01$	〔24年6月〕	
	平残(構成比)	利回り		平残(構成比)	利回り
預金	7.7 (100.0)	0.07		7.5 (100.0)	0.06
流動預金	4.2 (53.9)	0.02		4.1 (54.1)	0.02
定期性預金	3.2 (41.7)	0.13		3.2 (42.8)	0.12

※預金はNCDを含む

貸出金利（月中平均）の推移



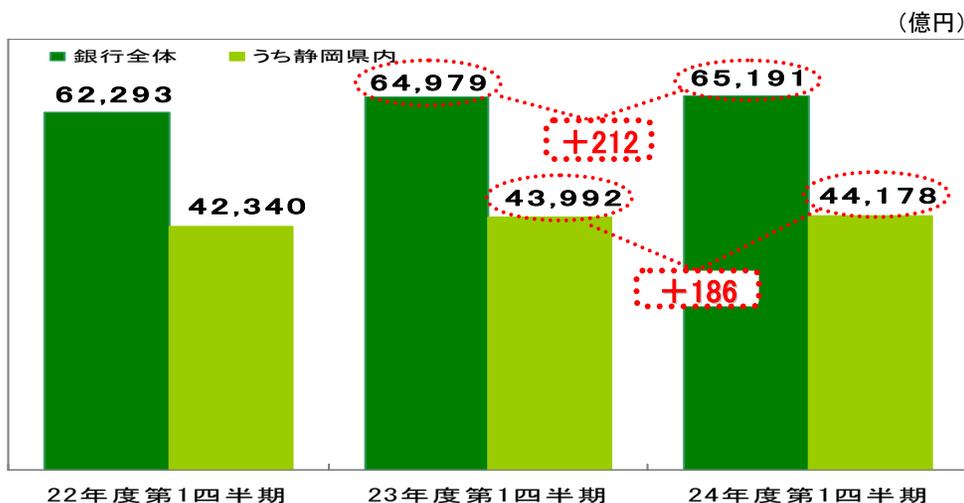
うち企業規模別法人貸出金利の推移



貸出金

●24年度第1四半期の貸出金残高（平残）6兆5,191億円、前年同期比+212億円（年率+0.3%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆6,696億円
前年同期比+516億円（年率+2.0%）

【個人向け貸出】

平残 2兆2,813億円
前年同期比+667億円（年率+3.0%）

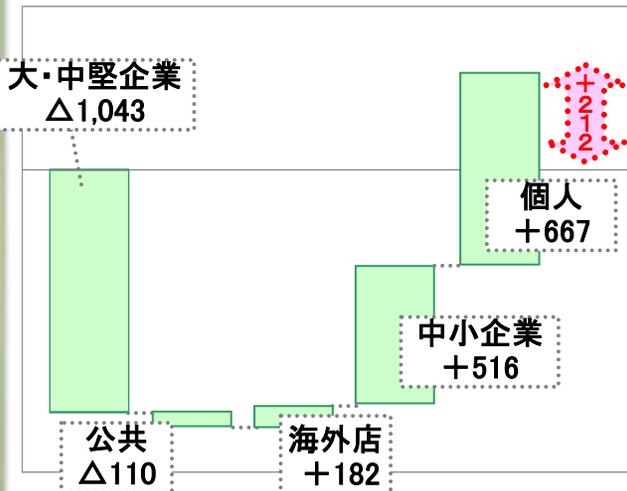
貸出金残高（末残）6兆6,089億円

23年6月末比+721億円(年率+1.1%)
うち 大・中堅企業向け貸出 △1,011億円
中小企業向け貸出 +968億円
個人向け貸出 +634億円

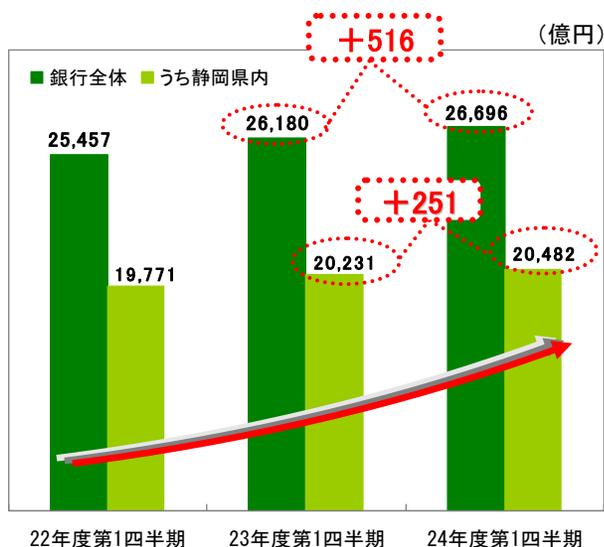
企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】

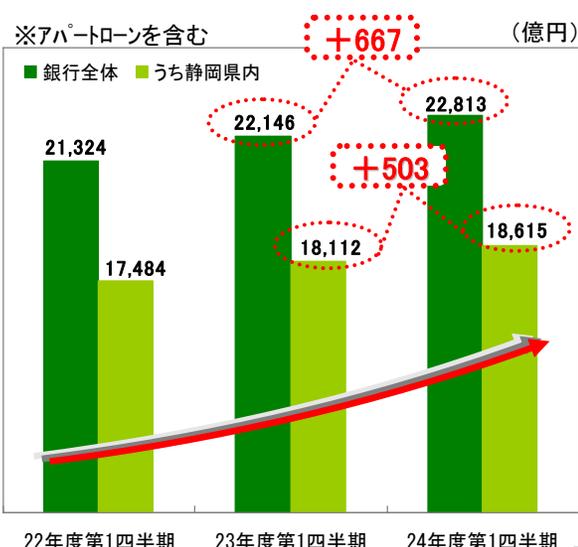
(億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



法人部門の取組み① ～成長・未開拓分野への取組み

- 第11次中期経営計画で掲げる「中小企業分野におけるソリューション営業地域No.1銀行の実現」を目指し、成長・未開拓分野（医療・介護、環境、農業）への取組みを強化

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

医療・介護

- ◆医療分野担当者の増員(24年度+3名)による体制強化(計10名体制)
- ◆静岡銀行主催のセミナー開催を通じ、情報提供・ニーズを発掘(24年度第1四半期 3回開催)

⇒24年度第1四半期
医療・介護事業所向け融資額 202億円

環境

- ◆環境関連の取引先ニーズへの対応
環境格付融資、環境格付私募債等
- ◆公的支援（補助金等）を活用した省エネ・節電等に対する設備投資ニーズの発掘

⇒24年度第1四半期
環境関連融資額 31億円

農業（フーズ関連）

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援
(農業経営アドバイザー資格 8名取得)

⇒24年度第1四半期
農業（フーズ関連）関連融資額 12億円

中小企業向け貸出金の推移(平残)

- 適切なソリューションの提供を通じて、新たな資金需要を創出し、中小企業向け貸出金は順調に増加
- 特に医療・介護分野では、新規開業支援等に積極的に取り組み、資金需要に適切に対応



法人部門の取組み② ～アジア戦略

- 現地金融機関との業務提携により、アジア地域における取引先の支援体制を一層強化
- 充実したネットワークを活用し、取引先のさまざまなニーズにきめ細かく対応してきた結果、融資や外国為替取引において、着実に成果へと結びついている

アジアにおけるネットワークの拡大

23年度の業務提携先

提携日	金融機関名
23年4月	りそなプルダニア銀行（インドネシア） ANZベトナム（ベトナム）
11月	新韓銀行（韓国）
12月	CIMBニアガ（インドネシア）

【静岡銀行の支援体制】

- ・拠点数 : 3拠点(支店1、事務所2)
- ・業務提携行 : 9行(5カ国)
- ・駐在行員 : 27名



▲CIMBニアガ 提携記念ビジネス交流会 (4月30日)

24年度第1四半期の取組み成果

- 海外進出支援先数 26社（前年同期比+18社）

⇒24年度第1四半期

海外進出関連融資額 32億円（同 +14億円）
国内融資額 21億円（同 +2億円）

- 外国送金手続きや現地での口座開設などにきめ細かく対応した結果、外為取扱高は順調に増加

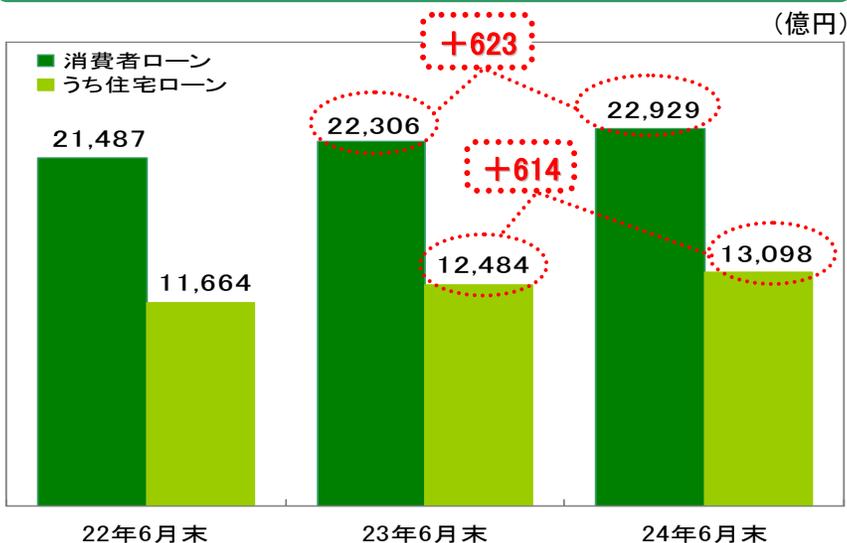
<外国為替取引 經常取扱高推移>



個人部門の取組み

- 24年6月末消費者ローン残高 2兆2,929億円（23年6月末比+623億円）
- 厳格な審査基準、適切な債権管理の徹底により貸出資産の健全性を保ちつつ、消費者ローン残高は住宅ローンを中心に増加基調を維持

消費者ローン残高（末残）の推移



住宅関連ローンの回収率

(%)

	22年度	23年度	増減
合計	88.5	80.5	△8.0
住宅ローン	85.9	78.5	△7.4
アパートローン	94.2	87.0	△7.2

※ 回収率…各年度に回収が完了したローンの債権額に対する回収額の割合
(回収コスト等調整前の実績値により算出)

※※担保処分以外の信用回収額を含む

取組み内容

業務プロセス

- ◆23年度は住宅ローン業務にかかる処理時間を約2割削減
- ◆24年度もローン事務業務の集中化などにより、さらに約2割を削減（第11次中計期間中に▲6割削減）

生産性の向上やコスト削減を通じて採算性を高め、競争力を確保

金利

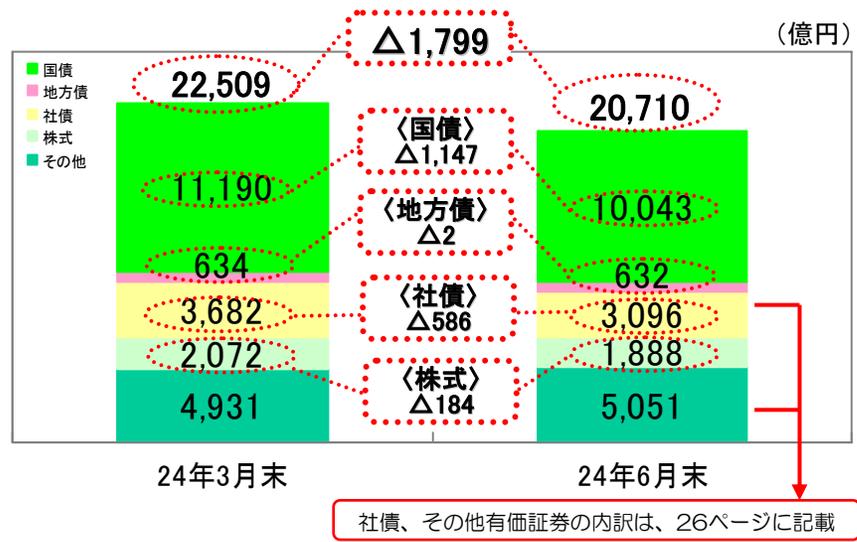
- ◆消費者ローン営業担当者における業績評価インセンティブとして「金利ポイント制度」を導入
- ◆案件ごとの採算管理を徹底し、安易な金利優遇対応を抑制

24年度第1四半期
住宅ローン平均新発レート
1.206%

有価証券

- 有価証券残高 2兆0,710億円(24年3月末比 $\Delta 1,799$ 億円)、有価証券評価損益1,085億円(同 $\Delta 191$ 億円)
- 国債等債券関係損益 83億円(前年同期比 + 32億円)、株式等関係損益 $\Delta 14$ 億円(同 + 2億円)

有価証券残高の推移



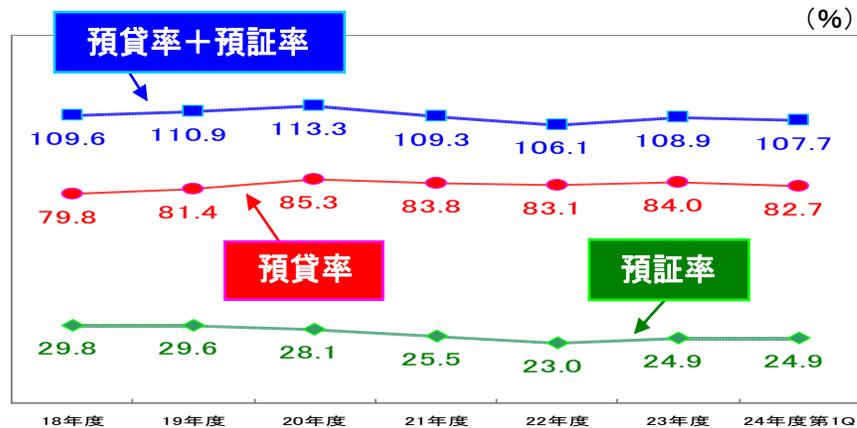
債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	24年3月末	24年6月末
円債平均残存期間	5.25年	4.62年
外債平均残存期間	3.45年	3.51年
有価証券評価損益	1,276億円	1,085億円
うち株式	881億円	662億円
日経平均株価	10,083.56円	9,006.78円

国債等債券関係損益の内訳

(億円)	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減
国債等債券関係損益	51	83	+32
うち国債等債券売却益	55	83	+28
〃 国債等債券売却損(Δ)	4	0	$\Delta 4$

預貸率・預証率の推移



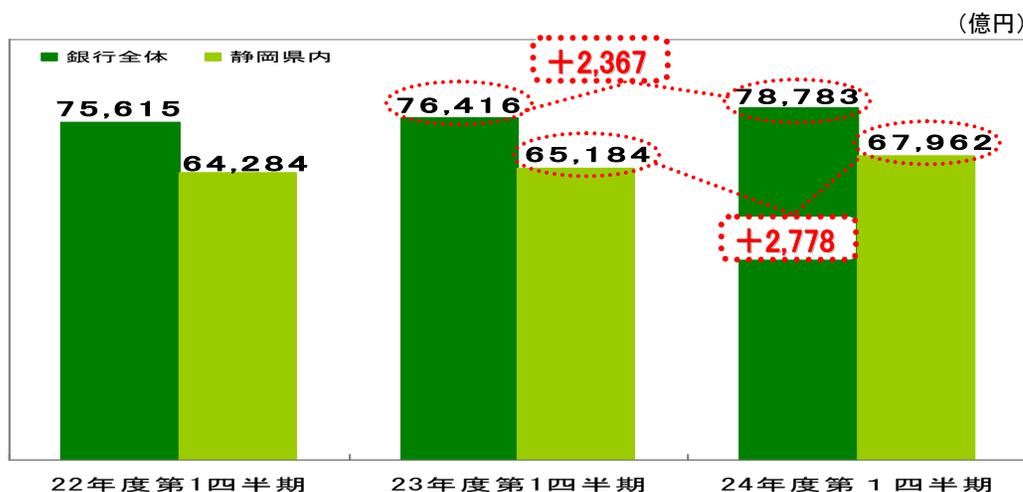
株式等関係損益の内訳

(億円)	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減
株式等関係損益	$\Delta 17$	$\Delta 14$	+2
うち株式等売却益	0	0	$\Delta 0$
〃 株式等売却損(Δ)	0	0	$\Delta 0$
〃 株式等償却(Δ)	16	14	$\Delta 2$

預金等

●24年度第1四半期の預金等残高（平残）7兆8,783億円、前年同期比+2,367億円（年率+3.1%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残6兆7,962億円
前年同期比+2,778億円（年率+4.3%）

【個人預金】

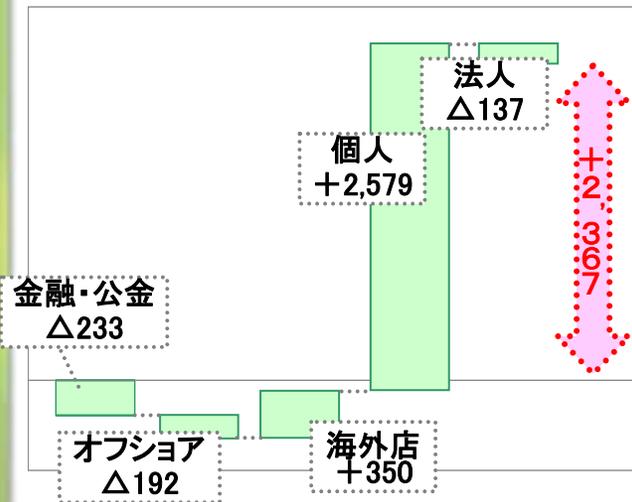
平残5兆4,990億円
前年同期比+2,579億円（年率+4.9%）
〔インターネット支店平残 1,883億円、前年同期比+1,545億円〕

【法人預金】

平残1兆9,265億円
前年同期比△137億円（年率△0.7%）
〔NCD除き 同+199億円（年率+1.1%）〕

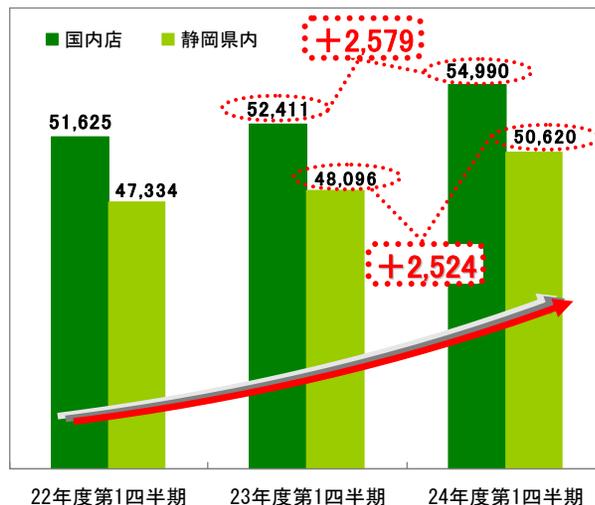
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



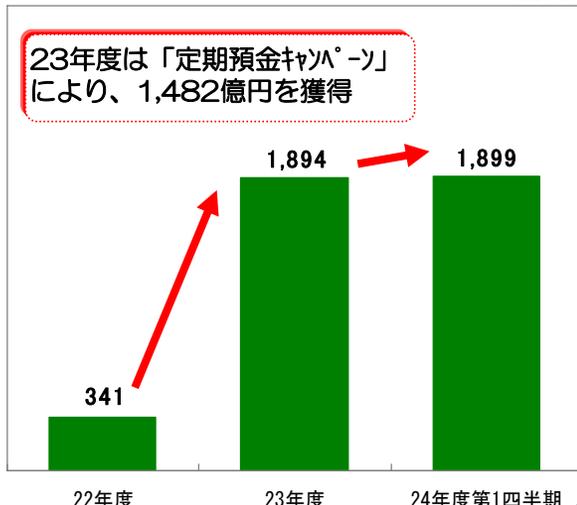
うち個人預金等残高(平残)の推移

(億円)



インターネット支店 預金残高(末残)の推移

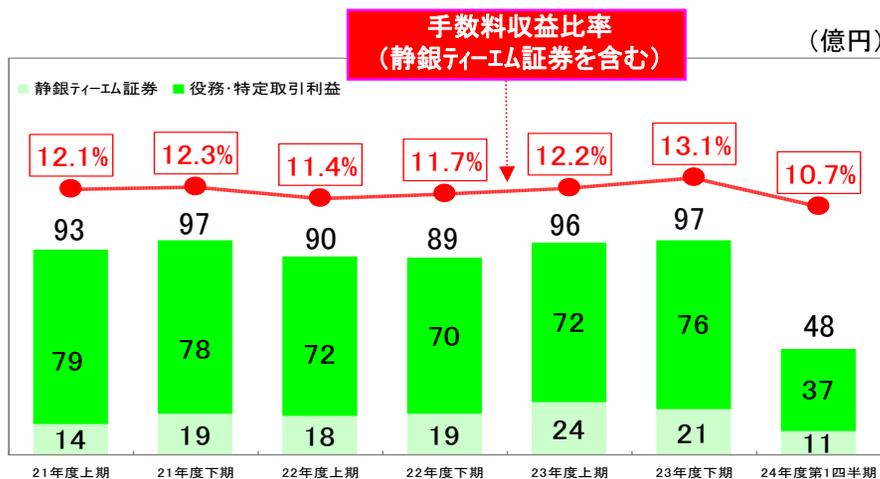
(億円)



手数料、預り資産

- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）6兆9,853億円（24年3月末比+497億円）
うち資産運用商品残高 1兆4,436億円（24年3月末比△183億円）
- 個人預り資産販売額は、個人年金保険等を中心に堅調に推移

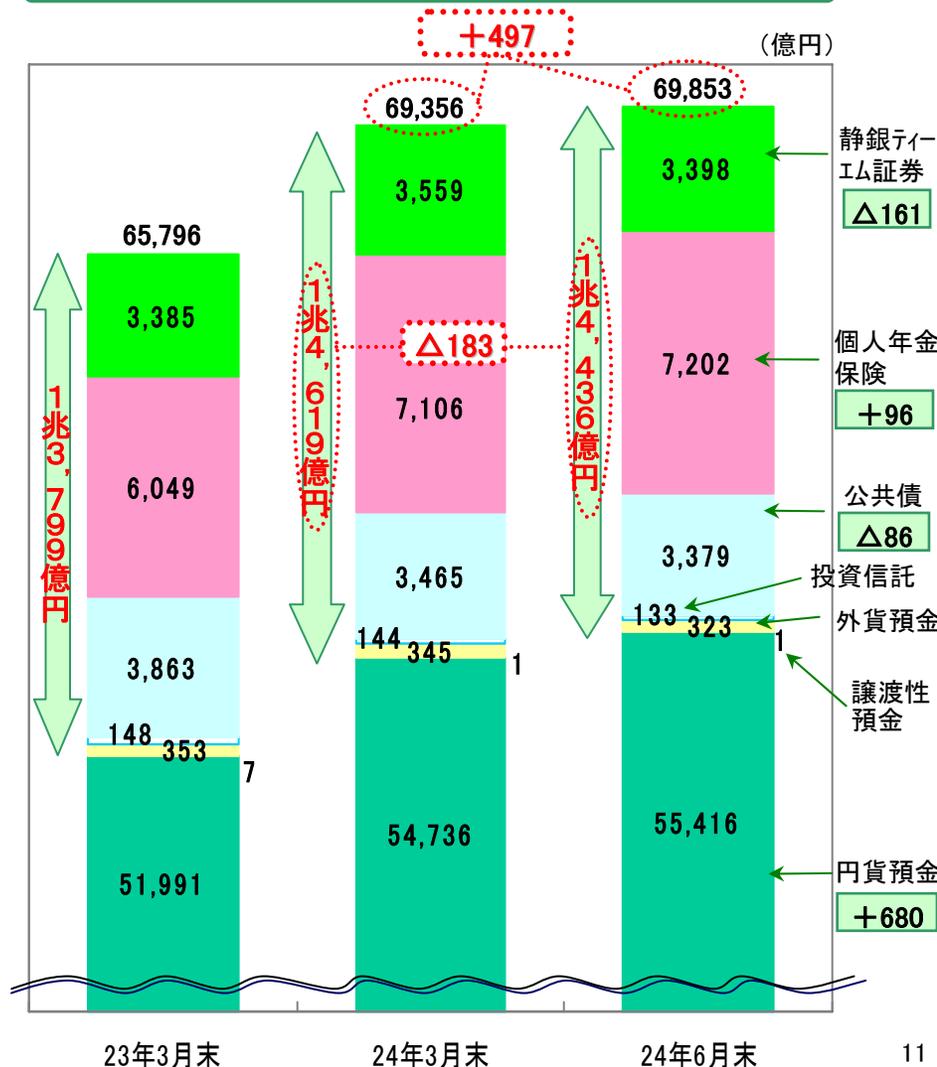
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



個人預り資産（末残）の推移



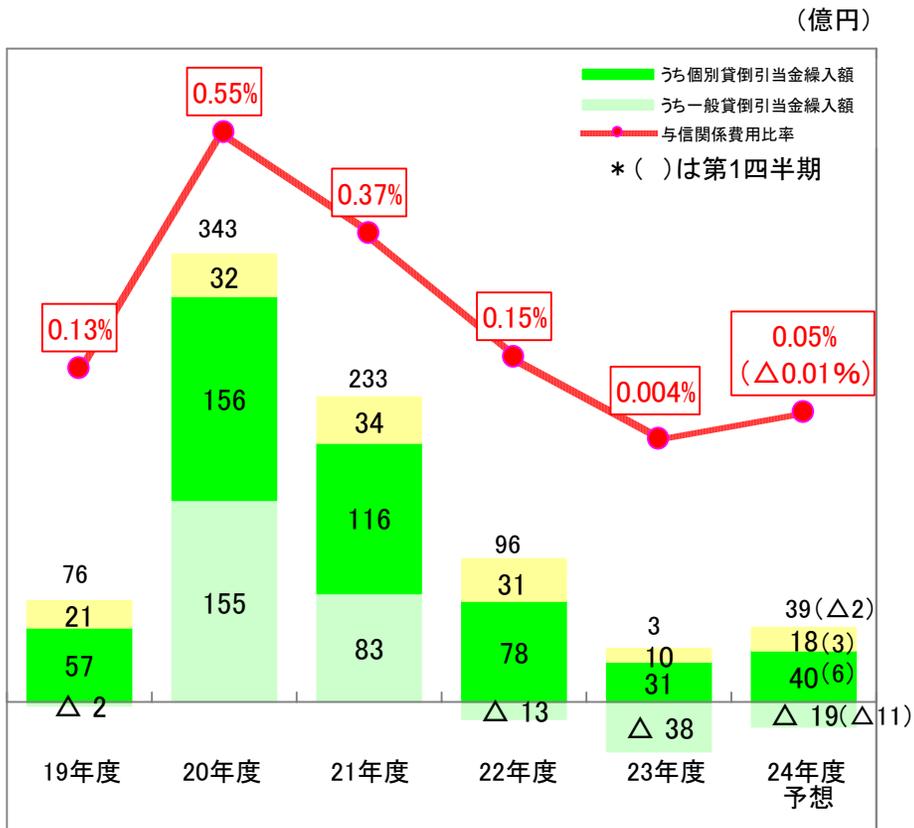
与信関係費用

●24年度第1四半期与信関係費用 △2億円 (前年同期比+19億円)
与信関係費用比率 △0.01%(同 +0.12ポイント)

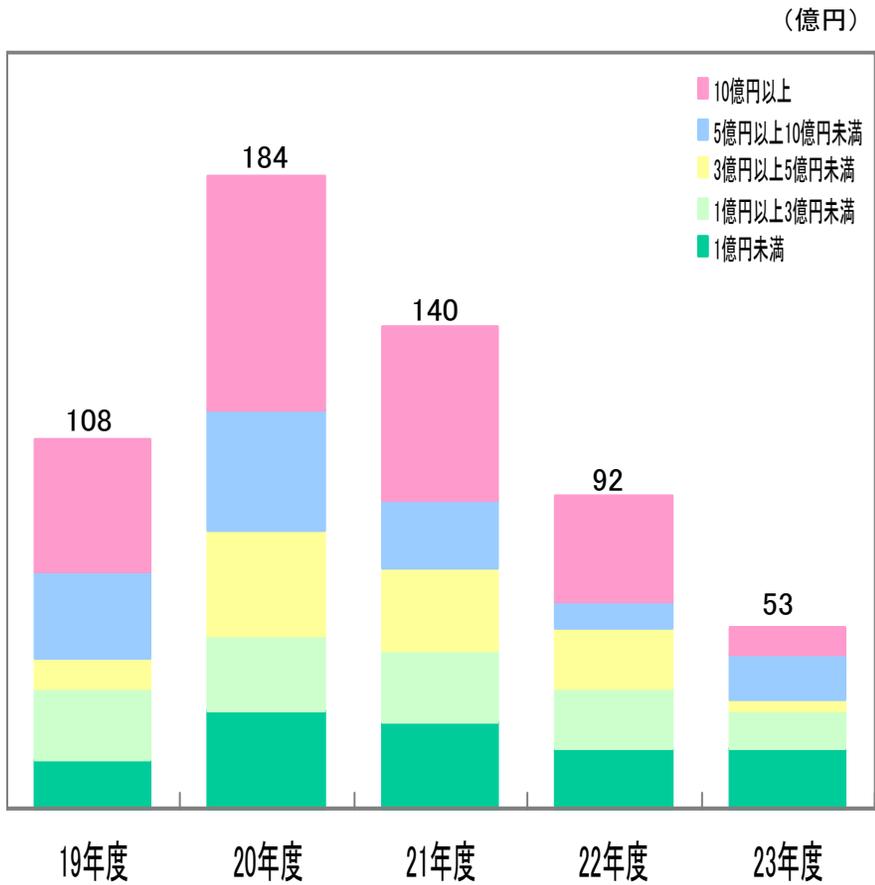
一般貸倒引当金繰入額 △11億円 (同 +14億円)
不良債権処理額 3億円 (同 △1億円)
うち個別貸倒引当金繰入額 6億円 (同 +6億円)

(※)決算処理上は、臨時損益における貸倒引当金戻入益として計上

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移

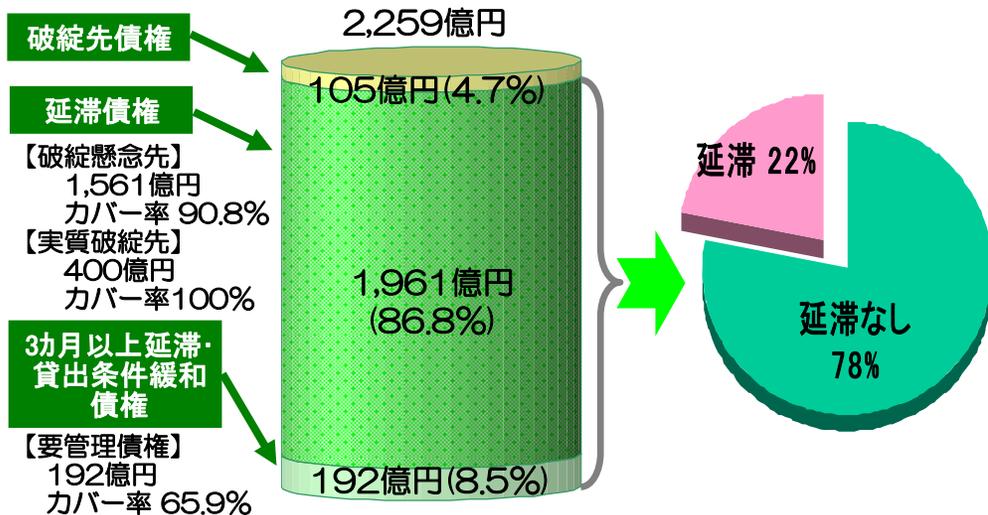


※与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残

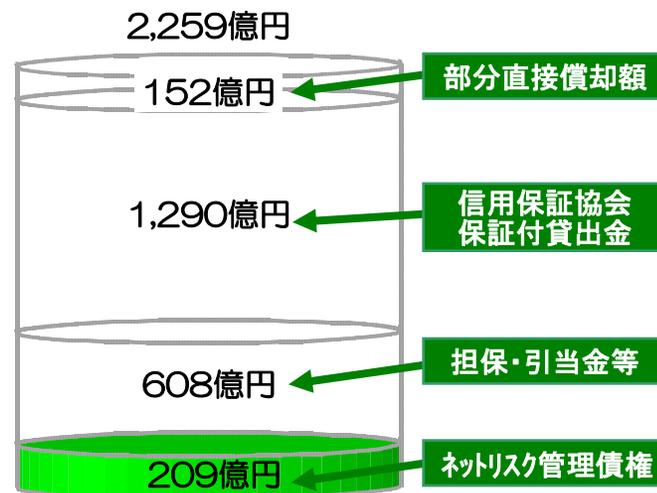
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,259億円（24年3月末比 $\Delta 26$ 億円）
 リスク管理債権比率 3.42%（同 +0.01ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 209億円（同 $\Delta 3$ 億円）
 ネットリスク管理債権比率 0.32%（同 横這いで推移）

24年6月末リスク管理債権の内訳



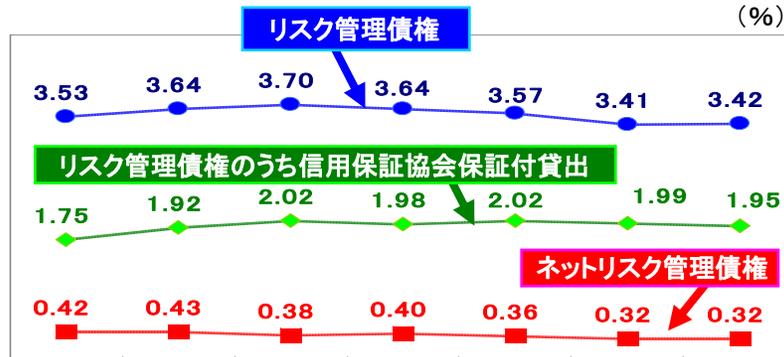
ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

(億円)	△26		[140億円の内訳]	
	23年度	24年度 第1四半期	本人弁済・預金相殺	32
新規発生	+529	+122	担保処分・代位弁済	55
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△669 (△607)	△148 (△140)	格上	53
リスク管理債権	2,285	2,259	債権売却・直接償却	0

リスク管理債権比率推移

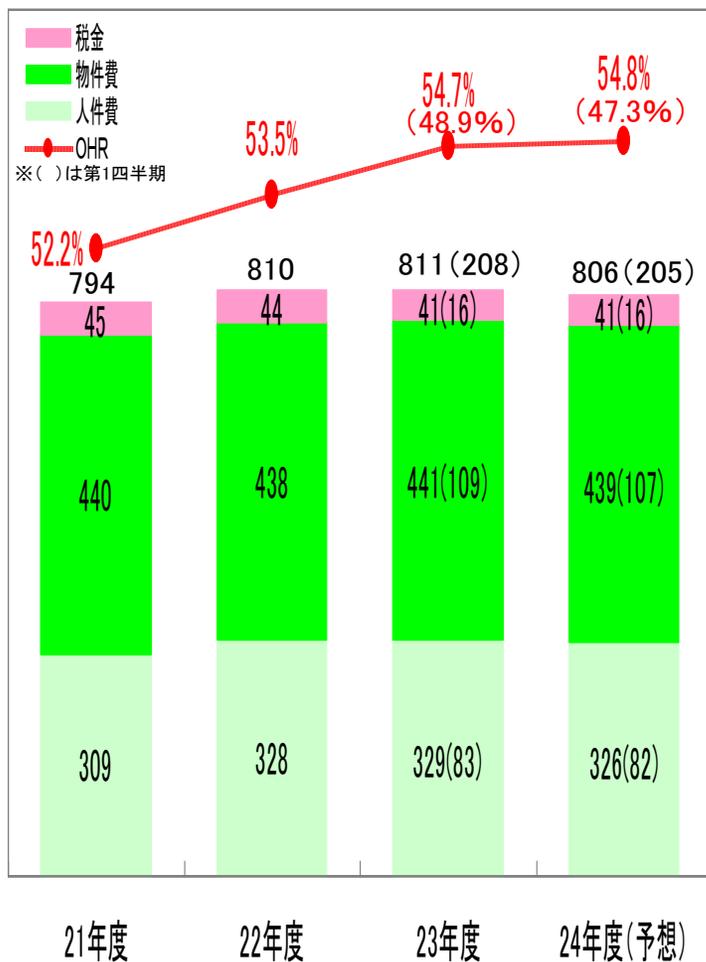


経費

- 24年度第1四半期 205億円（前年同期比△3億円）
- 24年度第1四半期 OHR（単体）47.3%（前年同期比△1.6ポイント）

経費およびOHRの推移

（億円）



投資額の推移

（億円）

	22年度	23年度	24年度 第1四半期	24年度上期 (予想)
投資額	110	66	18	50
うちソフトウェア	47	27	8	23
うち建物	41	10	6	10
うち動産	17	14	2	11

〔参考〕 人員の推移

（人）

	23年 3月末	24年 3月末	増減
営業店フロント	2,781	3,046	+265
うち行員	2,011	2,246	+235
営業店バック・アシスト	1,314	1,000	△314
うち行員	286	59	△227
本部・融資業務センター・その他	880	890	+10
うち行員	558	560	+2
銀行全体 (A)	4,975	4,936	△39
うち行員	2,855	2,865	+10
グループ会社等 計 (B)	1,990	2,003	+13
グループ総人員 (A+B)	6,965	6,939	△26

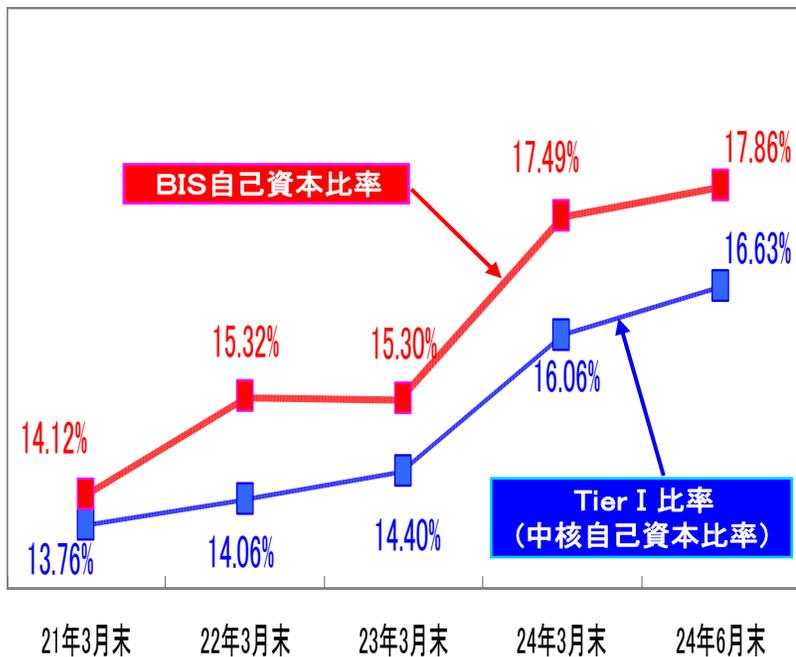
※臨時雇、派遣社員等を含む



自己資本比率

- 24年6月末 BIS自己資本比率 17.86% (24年3月末比 +0.37ポイント)
- Tier I 比率 (中核自己資本比率) 16.63% (同 +0.57ポイント)
- 22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準により試算した結果、23年9月末基準の自己資本水準は、規制を上回る水準を確保

BIS自己資本比率(連結ベース)



【22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準による試算 (23年9月末基準)】

- 自己資本比率 : 16.0% (規制水準 10.5%)
- Tier I 比率 : 15.9% (同 8.5%)
- AT Tier I 比率 : 15.8% (同 7.0%)

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	22年 3月末	23年 3月末	24年 3月末	24年 6月末	24年 3月末比
自己資本※	6,878	6,861	7,199	7,211	+12
うち Tier I	6,314	6,459	6,611	6,717	+106
うち Tier II	676	507	633	541	△92
リスク・アセット等	44,889	44,829	41,148	40,368	△780
信用リスク・アセットの額	41,663	41,628	38,004	37,207	△797
マーケット・リスク相当額に係る額	205	165	142	160	+18
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	3,021	3,036	3,002	3,002	±0

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
167億円	6,986億円	2.4%

株主還元① ~株主配当

- 23年度1株当たり配当金13円50銭（配当性向25.54%）
- 24年度は、創立70周年記念配当として期末配当を1株当たり1円増配し、年間配当額は15円00銭を予定

配当額の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.50円	15.00円(7.00円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	14~23年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	88	89	※1 97	773(累計)
自己株式取得額②	40	150	146	※2 82	778(累計)
株主還元額③=①+②	131	238	235	179	1,551(累計)
当期純利益④	321	354	347	※1 400	2,917(累計)
配当性向①/④×100	28.20%	24.85%	25.54%	24.22%	26.49%(平均)
株主還元率③/④×100	40.64%	67.22%	67.60%	—	53.17%(平均)

※1. 24年度年間配当額および当期純利益は24年5月公表の業績予想値にもとづく数値

※2. 24年度自己株式取得額は24年7月末までの実績

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPSの推移

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、24年3月末までに151百万株を取得
- 24年度は、20百万株の自己株式を消却したほか、新たに10百万株（取得総額 82億円）の自己株式取得を実施済み

過去の自己株式取得実績

	取得株式(千株)	取得金額(百万円)	消却株数(千株)	消却金額(百万円)	株主還元率(%)	EPS(円)	BPS(円)
平成9年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	20.39	587.56
平成10年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	20.12	627.64
平成11年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	34.14	650.95
平成12年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	23.73	792.16
平成13年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	10.26	742.73
平成14年度	29,928	23,107	—	—	229.4	16.56	721.33
平成15年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	37.20	831.76
平成16年度	—	—	—	—	17.1	49.41	875.93
平成17年度	—	—	—	—	22.5	44.24	1,019.15
平成18年度	—	—	—	—	25.3	51.20	1,077.85
平成19年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	49.89	997.20
平成20年度	—	—	—	—	70.8	18.34	903.32
平成21年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	46.01	998.21
平成22年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	51.75	1,016.34
平成23年度	20,000	14,575	—	—	67.6	52.44	1,097.55
累計	151,044	137,677	120,404	113,938	63.2	—	—
平成24年度	10,000	8,239	20,000	14,953	—	—	—

※平成24年度は24年7月末までの実績

参考資料



貸出金① ～業種別貸出金の状況

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で96億円（不動産業9億円、建設業7億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で490億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高(24年6月末)】

(億円、%)

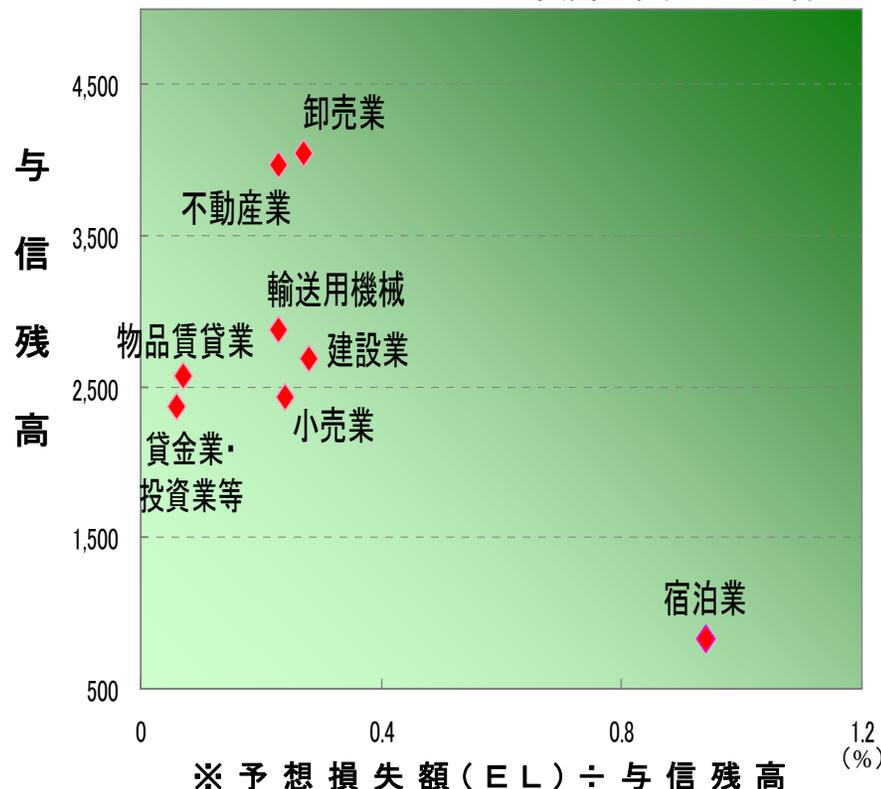
	残高	構成比	前年同期比
全 体	45,698	100.0	+122
不 動 産 業	3,973	8.7	+227
建 設 業	2,681	5.9	△48
物品賃貸業	2,370	5.2	△120
貸 金 業 ・ 投 資 業 等	2,573	5.6	△5
卸 売 業 ※	4,043	8.8	+149
輸 送 用 機 械	2,880	6.3	△405
小 売 業	2,434	5.3	△76
宿 泊 業	834	1.8	△20

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

(億円)

(実質破綻先以下は除く)



貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況

金融円滑化法による開示（21年12月～24年3月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	59,136件	1兆4,515億円
住宅ローン	1,410件	231億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先 … 債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高	
			うち非保全額
中小企業向け貸出	※1 2,169先	2,278億円	749億円
住宅ローン	794先	127億円	※2 32億円
合計	2,963先	2,406億円	781億円

予想損失額（EL）
45億円
1億円
46億円

一般貸倒引当金残高
102億円
4億円
105億円

● 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 5.1%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

● 対象先の貸出金残高 2,406億円
総貸出金に占める比率 3.6%
うち非保全額 781億円
(同 1.2%)

● 対象先の予想損失額(EL)は46億円と、一般貸倒引当金残高105億円の範囲内

※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

有価証券

- 24年6月末の欧州向けエクスポージャーは合計221億円（うち債券38億円、貸出金150億円、その他33億円）であり、国別では、フランス・イギリス・ベルギーの3カ国で大半を占める
- 債券（投資信託組入れ分を除く）、貸出金の対象先は、すべて「シングルA」以上の外部格付※を取得
※平成24年6月末時点 スタンダード&プアーズ社による外部格付

欧州向けエクスポージャーの状況（最終リスクベース）

【連結】

(億円)

	債券			貸出金		その他	合計
		うち 公的機関	うち 金融機関		うち 金融機関		
フランス	1	0	—	150	150	0	151
イギリス	2	1	—	—	—	28	29
ベルギー	31	31	—	—	—	4	34
ドイツ	3	3	—	—	—	1	4
イタリア	2	1	—	—	—	—	2
その他	0	0	—	—	—	0	1
合計	38	37	—	150	150	33	221

・本表の金額には、日系企業向け貸出金残高 145億円を含まない
 ・「その他」：レポ取引、預け金、デリバティブ取引の合計

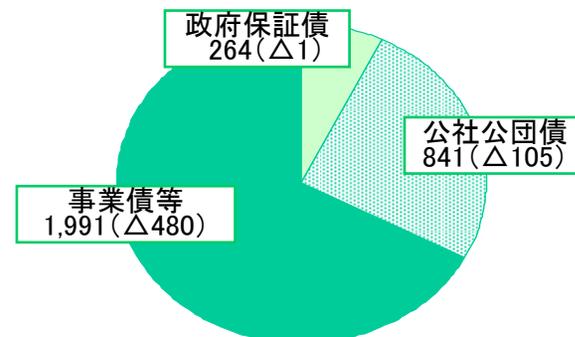
〔換算レート〕

・ユーロ/98.74円 ・USドル/79.31円 ・英国ポンド/123.17円
 ・スイスフラン/82.27円

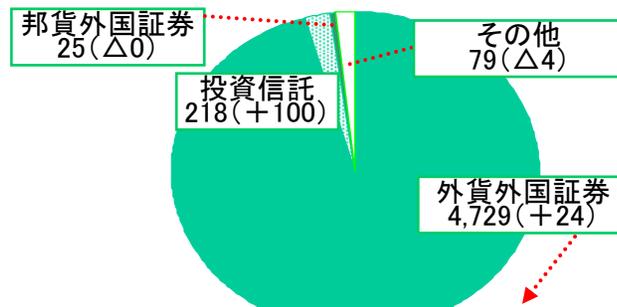
社債・その他有価証券の内訳

※（ ）内は24年3月末比

社債3,096億円（△586億円）



その他有価証券5,051億円
 (+120億円)

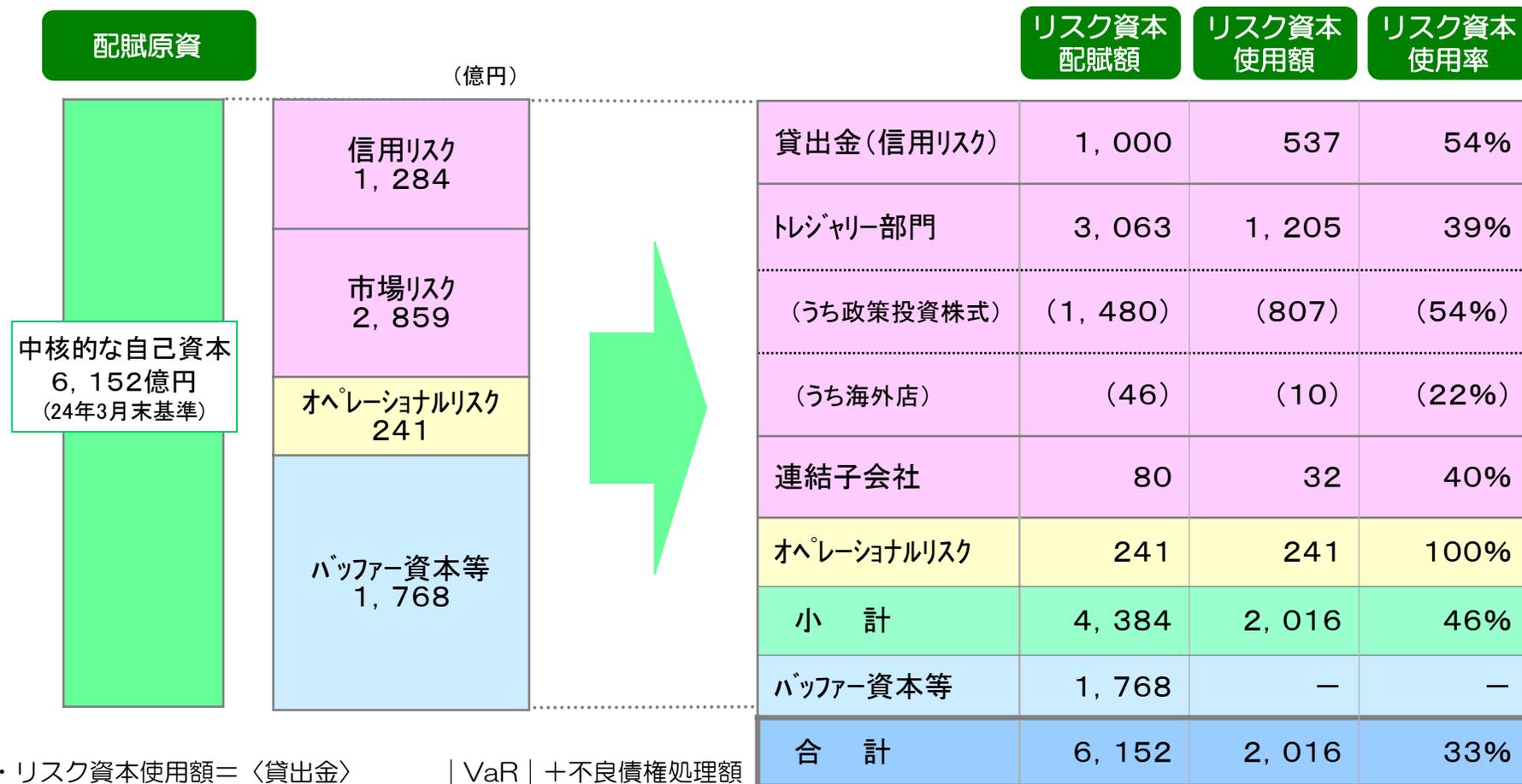


うちモーゲージ債

	うちモーゲージ債	
	(簿価)	(評価損益)
ジニーメイ	4,416	+469
合計	4,416	+171

リスク資本配賦

- 24年度上期のリスク資本配賦額は6,152億円、うち信用リスク1,284億円、市場リスク2,859億円、オペレーショナルリスク241億円、バッファー資本1,768億円を配賦
- リスク資本使用額は、トレジャリー部門1,205億円、貸出金（信用リスク）537億円等



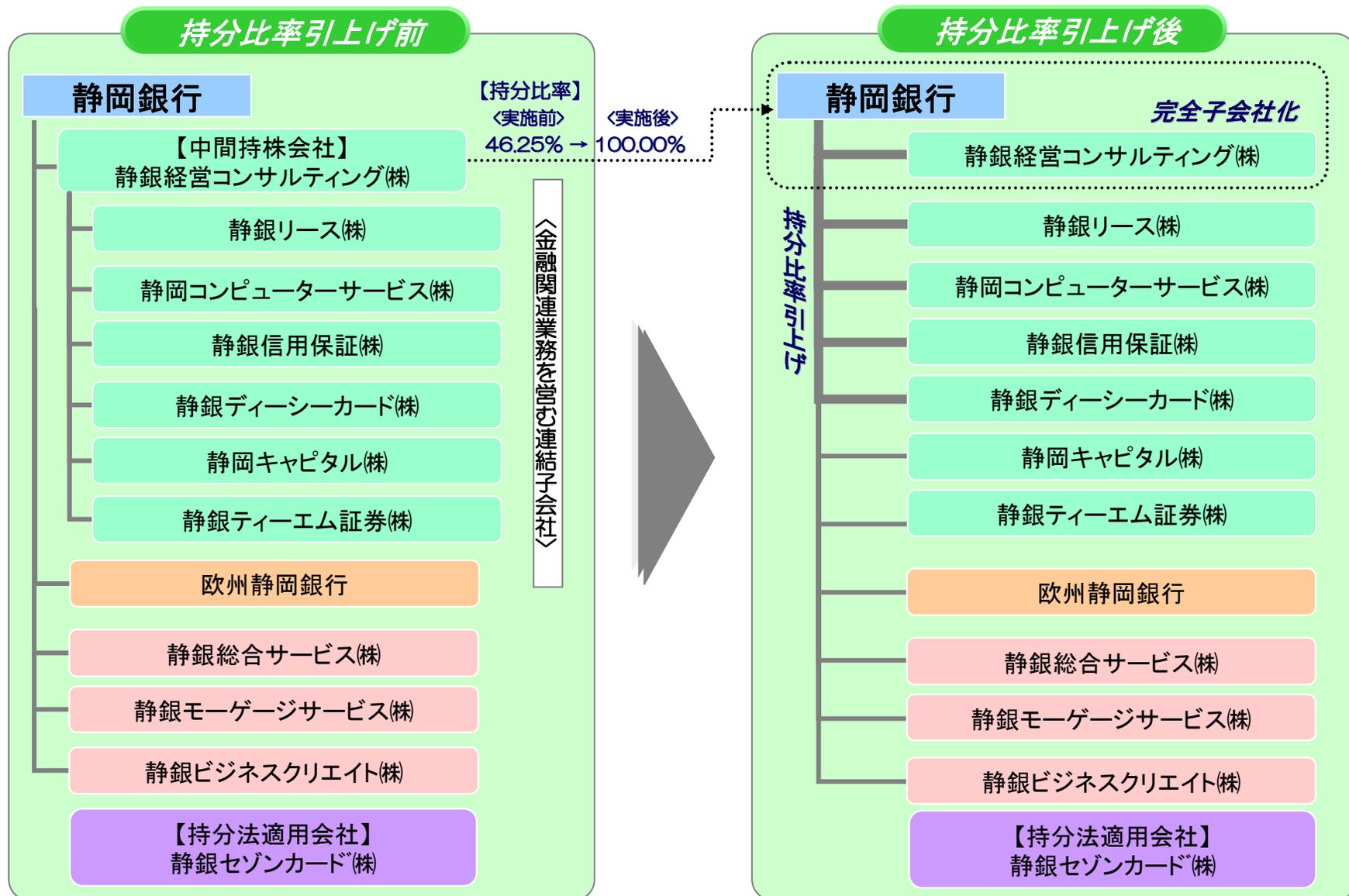
・リスク資本使用額 = <貸出金> | VaR | + 不良債権処理額
 <投資有価証券> | VaR |
 <その他> | VaR |

・中核的な自己資本 = 普通株式 + 内部留保 - 社外流出額 - 無形固定資産 - 前払年金費用等

・バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社の状況①

- 中間持株会社である静銀経営コンサルティングの完全子会社化、連結子会社の持分比率引上げにより、銀行本体との経営の一体化を進め、グループ経営のさらなるガバナンス強化を図る



グループ会社の状況②

- グループ会社（連結子会社11社）は、
 経常収益118億円（前年同期比△5億円）、経常利益15億円（同 △2億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	1	△0	0	△0
静銀リース(株)	リース業務	61	△0	5	△0
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	11	△2	0	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	5	+1	4	+0
静銀ティーマーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△0	1	△0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	+0	0	+0
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	11	△2	4	△2
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	1	△1	0	+0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	7	△0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	4	+0	0	△0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	11	△1	0	△0
合 計 (11社)		118	△5	15	△2
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	3	+0	0	△0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

創立70周年に向けて

- 平成25年3月1日に創立70周年を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆さまに感謝の意を込めて、さまざまな記念事業を検討中
- 今後も地域社会からの期待や信頼に応え、地域経済の豊かな発展に貢献していく

✓創立70周年記念配当（平成25年3月期・期末配当）

- ・普通配当に加え、記念配当として1株当たり1円を増配し、年間配当を15円とする予定

〔1株当たり配当金〕

基準日	中間期末 (平成24年9月末)	期 末 (平成25年3月末)	年 間
平成25年3月期配当予想 (うち創立70周年記念配当)	7.00円 (-)	8.00円 (1.00円)	15.00円 (1.00円)

✓創立70周年に向けた取組み

- ・連結子会社に対する持分比率の引上げおよび完全子会社化
- ・しずぎんアジア留学生奨学金制度
- ・外国人留学生を対象とした採用制度
- ・本部棟建設の検討開始

～災害への対応力強化、ワークスタイル改革による生産性向上

この他、さまざまな取組みを順次展開していく

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部IR担当(梅原)

TEL:054-261-3131(代表)

054-345-1116(直通)

FAX:054-344-0131

E-mail:kikaku@jp.shizugin.com

URL:<http://www.shizuokabank.co.jp/>